

【事例紹介】

日本留学海外拠点連携推進事業（南米）のこれまで とこれから

—COVID-19 以降の留学を見据えて—

Achievement and Prospects of Study in Japan Global Network Project
(South America): Foreseeing Studying Abroad in the Post COVID-19
Pandemic Era

筑波大学国際室教授 **森尾 貴広**

MORIO Takahiro

(Office of Global Initiatives, University of Tsukuba)

キーワード：日本留学海外拠点連携推進事業(南米)、リクルーティング

1. はじめに

筑波大学は2015年より5年間文部科学省「留学コーディネーター配置事業」（現日本留学海外拠点連携推進事業）の委託を受け、ブラジルを中心とした南米諸国での留学生リクルーティング活動を展開してきた。2020年度より再び同事業の委託を受け、今後4年間第2フェーズの活動を進める。これまでの取組については既報でも紹介したが（森尾ほか，2017）、本項では過去5年間の活動（以下「第1フェーズ」）を振り返り、抽出された教訓と本事業第2フェーズにおける取組について論じる。最後にCOVID-19 禍後の留学と留学生リクルーティングについて考察する。

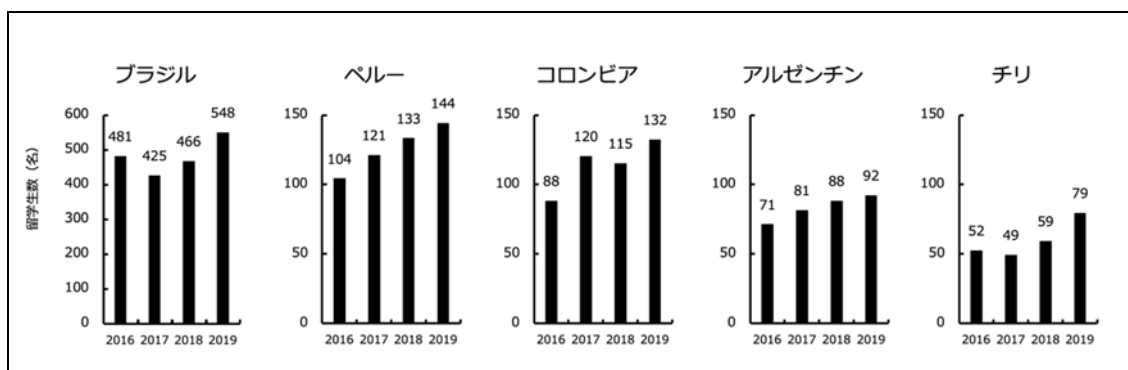
2. 留学生リクルーティングの対象としての南米地域（再考）

南米諸国は1873年にペルーとの国交樹立を皮切りに、日本との100年前後の外交の歴史を有している。また、戦前、戦後を通して多数の日本人移民が現地に渡り、190万人規模のブラジルを筆頭とした日系人社会を形成している。日系社会は現地の日本に対する好意的イメージの形成に大きな影響を与えてきた。

表1は2017年の南米各国からの海外留学の動向を示したものであるが、国によって傾向が異なっている。本事業第2フェーズでは、GDPにみる各国の経済力、留学生派遣および日本への留学実績を加味してブラジル、ペルー、コロンビア、アルゼンチン、チリを重点地域として定めた。この他にベネズエラも重点地域の候補となる実績を示しているが、2020年5月現在、政治的混乱による国内治安に対する懸念から対象としていない。以下の項で留学生リクルーティング対象としての重点各国の概況と将来性を論じる。

	派遣留学生数 (%全学生数)	派遣学生数上位国 派遣数 (%全派遣学生数)			日本への派遣数 (%全派遣学生数)
ブラジル	58,841 (1.1)	アルゼンチン 12,789 (21.7)	米国 12,357 (21.0)	ポルトガル 7,764 (13.2)	455 (0.8)
ペルー	32,508 (0.6)	アルゼンチン 15,751 (48.5)	米国 3,104 (9.5)	スペイン 2,588 (8.0)	98 (0.3)
コロンビア	44,423 (0.8)	アルゼンチン 11,015 (24.8)	米国 7,436 (16.7)	スペイン 5,505 (12.4)	79 (0.2)
アルゼンチン	9,021 (0.2)	米国 2,095 (23.2)	スペイン 1,367 (15.2)	ブラジル 1,076 (11.9)	61 (0.7)
チリ	15,982 (0.3)	アルゼンチン 6,282 (39.3)	米国 2,276 (14.2)	スペイン 1,681 (10.4)	43 (0.3)
ベネズエラ	20,274 (0.4)	米国 8,109 (40.0)	アルゼンチン 3,202 (15.8)	スペイン 1,940 (9.6)	42 (0.2)
ボリビア	20,233 (0.4)	アルゼンチン 10,860 (53.7)	米国 1,222 (8.9)	ブラジル 974 (4.8)	26 (0.1)
パラグアイ	13,913 (0.4)	アルゼンチン 10,283 (73.9)	ブラジル 1,232 (8.9)	米国 640 (4.6)	25 (0.2)
エクアドル	22,309 (0.4)	スペイン 6,449 (28.9)	アルゼンチン 3,739 (16.8)	米国 2,993 (13.4)	19 (0.4)
ウルグアイ	5,142 (0.1)	アルゼンチン 2,967 (57.7)	ブラジル 592 (11.5)	米国 422 (8.2)	0 (0.0)
ガイアナ	1,592 (0.0)	米国 272 (17.3)	カナダ 117 (7.3)	英国 90 (5.7)	0 (0.0)
スリナム	915 (0.0)	オランダ 575 (56.3)	米国 87 (9.5)	ベルギー 79 (8.0)	0 (0.0)

表1. 2017年度における南米各国からの学生の海外留学の動向。出典 UNESCO Institute for Statistics, Global Flow of Tertiary-Level Students <http://uis.unesco.org/en/uis-student-flow>



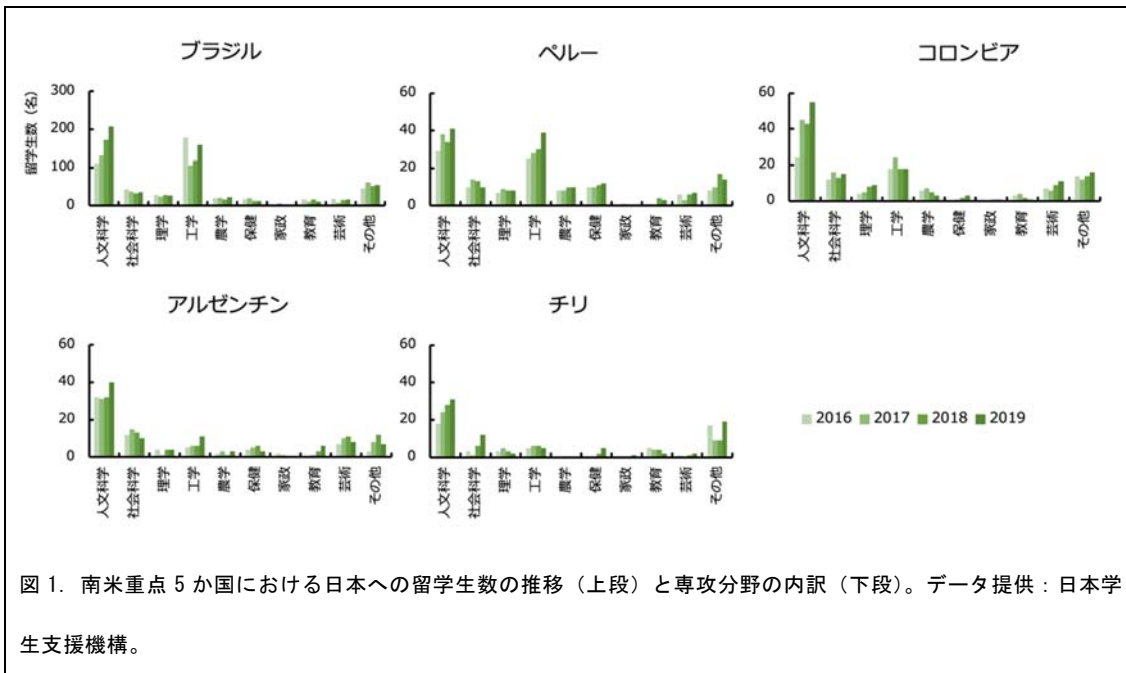


図1. 南米重点5か国における日本への留学生数の推移（上段）と専攻分野の内訳（下段）。データ提供：日本学生支援機構。

(1) ブラジル

ブラジルは2億人規模の市場と独自の産業基盤を持つ南米最大の経済大国である。2000年以降著しい経済成長を遂げてきたが、この10年景気が減速傾向にあり、2015年以降停滞が続いている。加えて7%前後で推移していた失業率が2016年以降12%に上昇した。近年の高い失業率は、留学生の卒業後の進路に影響を与え、母国での就職よりも留学先および第3国での就職を志向する要因となっている。

同国においては、農業・工業からサービス業中心への産業構造の変化の中で、優秀な産業人材の育成と確保のため科学技術分野を中心とした大学の国際化、研究力強化、大学生・大学院生の海外派遣を促進する施策が実施されてきた。

2011年から2016年まで実施された「国境なき科学」計画では、学生・若手研究者が約10万名海外各国へ派遣され、日本にも521名が留学した。当計画は学生の海外派遣の拡大に寄与したものの、政府が

想定していた大学院生の派遣よりも学部生の派遣が上回り、また学生個人が応募する制度設計のため大学の国際化自体にほとんど貢献できない結果となった。この反省から、2018年より進めている「大学国際化プログラム：PrInt」では、高等教育・研究機関が応募・実施主体となり、交流支援対

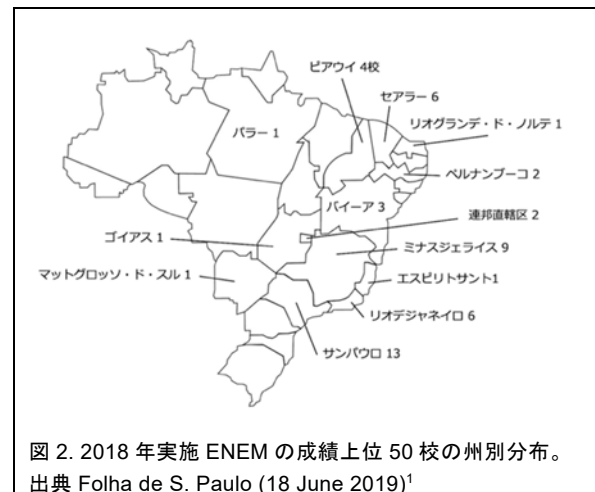


図2. 2018年実施 ENEM の成績上位50校の州別分布。出典 Folha de S. Paulo (18 June 2019)¹

¹ <https://www1.folha.uol.com.br/educacao/2019/06/%20%20veja-o-desempenho-da-sua-escola-no-enem-2018.shtml>
2020年6月25日アクセス

象を大学院博士後期課程学生、若手研究者に限定し、大学の国際化や研究力の向上に直接的に寄与することを目指している。

所得格差と教育水準の格差の強い結びつきがブラジル国内で大きな問題になっている。大学入学資格試験である全国高等教育試験（ENEM）の2017年の成績の分析によれば、低所得層受験者のわずか0.16%が有力大学の入学ラインである上位5%の成績に達したとされている(ニッケイ新聞2019年1月19日記事²)一方で、ENEMの成績上位校が富裕層の通う私立高校であった(図2、2018年の成績上位50校のうち48校が私立高校)。富裕層は手厚い教育を行う私立高校からレベルの高い国立大学に入学する一方、低所得層は公立高校から学力レベルが劣る大学に入学する流れがほぼ固定化されている。所得の地域格差と高校・大学の教育の質を示す指標(全国高等教育試験(ENEM)の高校別平均点、民間団体CLP - Liderança Públicaが作成する州別教育水準ランキング、大学院プログラムの認証評価)の地域差が一致しており、南高北低の傾向を示している。その中で北部のセアラ州は初等・中等教育改革を進めており、この2-3年ENEMの成績上位校に名を連ねている。

2019年に発足したボウソナロ政権はこれまでの左派政権の政策方針を大きく転換し、自国中心主義的政策を展開している。教育政策も初等・中等教育重視の方針を示す一方で、国立大学への財政支援、奨学金の大幅な縮小が見られている。

この状況に近年の不況などが重なり、特にコンピュータサイエンス、工学、バイオテクノロジー、医学分野でのブラジルから外国への頭脳流出が大きな問題となっている。

こうした背景の中、これまで学生の派遣先として最も多かった米国に代わりアルゼンチンが最大の派遣先となり、次いでポルトガル、オーストラリア、フランスが続いている(2017年度、アルゼンチン:21.7%、米国

21.0%、出典:UNESCO Institute for Statistics³)。その一方で、2017年実施のBMI主催の国際高等教育フェアでのStudy in Japanブース来場者へのアンケート調査ではアメリカ、カナダの北米への留学志向が依然として強いという結果が得られた(表3)。

日本への留学は「国境なき科学」計画の終了の影響で2017年に数が落ち込んだものの、その後堅調に留学生数を増やしている(図1)。専攻別に見ると、南米5か国からの留学生は総じて人文科学系が大半を占めているが、ブラジルでは工学系の留学生が人文科学系の留学生数に匹敵し人文科

参加地	サンパウロ (ブラジル)	リオデジャネイロ (ブラジル)
日時	①2018/11/24,25 ②2019/3/16,17	③2018/11/21 ④2019/3/21
来場者数	①88人,139人 ②156人,131人	③151人 ④53人
来場者属性	①学士>高校>大卒>専門学校>ボストク>博士 ②高校>学士>専門学校>大卒>修士>ボストク>博士	③学士>高校>修士>大卒>ボストク>博士>専門学校 ④高校>学士>専門学校>大卒=修士
人気の希望分野	①言語、ビジネスマネジメント、アート・デザイン、マーケティング、経済等 ②言語、工学、コンピュータサイエンス、観光・接客・調理、アート・デザイン等	③工学、言語、ビジネスマネジメント、観光、アート・デザイン等 ④アート・デザイン、言語、工学、コンピュータサイエンス、法律等
希望留学期間	①1年以上>6-12か月>3-6か月>3か月未満 ②1年以上>3か月未満>6-12か月>3-6か月	③1年以上>6-12か月>3-6か月>3か月未満 ④1年以上>6-12か月>3-6か月=3か月未満
希望プログラム	①MBA>学士・修士>学位取得>社会人教育>博士 ②語学研修>学位取得>学士>働きながら就学・インターン>修士>MBA>博士>社会人教育>職業教育>高校・サマープログラム	③修士>MBI>学士>学位取得>社会人教育>博士 ④学士>語学研修>働きながら就学・インターン>修士>学位取得>MBA>職業教育>博士=高校・サマープログラム>社会人教育
希望留学先*	①③アメリカ46%、カナダ43%、ポルトガル41%、イギリス24%、オーストラリア22%、ドイツ・スペイン19%、フランス18%、アイルランド15%...(日本12%) ②④カナダ・アメリカ39%、ポルトガル36%、アイルランド30%、イギリス・オーストラリア28%、アルゼンチン23%、南アフリカ22%、フランス21%...(日本16%)	

表3. BMI主催国際高等教育フェア Study in Japan ブース来場者へのアンケート結果

² <https://www.nikkeishimbun.jp/2019/190119-22brasil.html> 2020年6月25日アクセス

³ <http://uis.unesco.org/en/uis-student-flow> 2020年6月25日アクセス

学系をしのぐ伸びを見せており、「国境なき科学」計画の効果が表れている。

留学先国としての日本のシェアはスイス(0.9%)に次いで12位(0.8%)であり、遠く他国の後塵を拝している。ひとつの要因として、多くの学生が学士課程での交換留学を希望するのに対し、日本の大学が主として大学院生向けのプログラムを提供しているというミスマッチが考えられる。(ニッケイ新聞2014年1月10日記事⁴)。

こうした分析結果から、ブラジルにおける優秀な学士課程留学生リクルーティングの主たるターゲットのひとつとしては、私費での留学も可能な、サンパウロ州、ミナスジェライス州、リオデジャネイロ州など南部諸州の私立高校の生徒が挙げられる。

これらの私立高校の多くは、海外留学を視野においた英語による教育が積極的に行われており、学士課程においては現地有力高校に対する英語学位コースの情報提供と精緻なマッチングによる留学生増加が見込まれる。他方、ブラジル国内の失業率の高さから学生が日本で就職により高い関心を示すことが予想されるため、留学生の日本国内での就職状況、就職活動のシステムや就職のために渡日前および在学中に必要な準備について十分な情報を提供することが必要である。現状において留学生の学士課程卒業者の日本で就職には日本語運用能力が必須である場合が多いため、現地の日本語教育機関と連携した渡日前の日本語学習機会に関する情報提供も学生の不安を和らげる上で有効である。

また、短期留学や日本を学ぶニーズが高く、サマースクール、学期単位での英語によるプログラム、日本語・日本文化に関するプログラムの充実とその広報が効果的である。

大学院学生の留学については、知識社会への移行と国内産業の競争力強化につながる大学の研究力強化が政府の重点政策となっており、当初の予算規模からは縮小されているものの大学国際化プログラム(Print)などの大学院学生、若手研究者の国際交流事業が継続している。また、サンパウロ州、リオデジャネイロ州など経済規模の大きな州における州立研究財団の交流助成活動も継続実施されており、先方側の奨学金による日本留学が引き続き見込まれる。ただし、共同研究など出身大学への裨益を強く期待されるため、将来的な共同研究につながるような留学先のマッチングが必要であり、学生リクルーティングに際しては学術ワークショップ開催による出身大学と日本の派遣先大学の教員の研究の興味・関心を共有しマッチングの機会を設けることが必要かつ有効である。

これまでの留学フェア、留学相談での来場者へのアンケートから、日本留学に関する懸念事項は奨学金が最も多い一方、他の南米諸国に比べ英語力を不安材料とする学生は少ない。奨学金については他地域にはない日系人に対する奨学金があるものの、日本側、ブラジル側としても枠の減少傾向にあり、また渡日前に受給が決定できるものが少ないことから、少ない奨学金の機会を有効に活用するために精度の高いマッチングを行うことが重要である。

⁴ <http://www.nikkeishimbun.jp/2014/140110-71colonia.html> 2020年6月25日アクセス

(2)ペルー

ペルーは南米で2番目の規模となる10万人の日系人社会を有し、日本への留学生数もブラジルに次いで多い(表2)。日本留学者の分野別内訳も工学分野の伸びが目立つなどブラジルと似た傾向を示している。

学生の海外留学動向はブラジル、コロンビアに次いで全高等教育課程学生中の海外派遣割合が高いものの、約半数がアルゼンチンへの留学であり、派遣先第2位の米国を大きく引き離している。この要因としては金銭的な問題、英語能力の問題が考えられる。事実同国で開催した日本留学フェア来場者へのアンケート調査の結果においても、奨学金と英語能力が留学に関する懸念事項のトップを占めていた。

他方、大学の国際化については大きな関心を持っており、2018年にペルーの有力国立大学12校が国際化のための国立大学コンソーシアム(RUNAI)を結成した。筑波大学は日秘学長会議を2019年8月に国立サンマルコス大学、在ペルー日本大使館と共催し、日本の大学とペルーの大学それぞれ12校の参加を得て、両国の大学間ネットワークの構築を進めている。

日本の大学との交流はカトリカ大学、国立サンマルコス大学、ラ・モリーナ国立農業大学、国立工科大学など私立・国立の有力大学との間で行われており、山形大学がカトリカ大学に「山形大学サテライト」を設置していると共に、同大学および京都大学が研究拠点を置いている。このため、共同研究に基づいた大学院レベルの短期留学をきっかけとして、大学院博士後期課程への正規入学につなげる方策が有効であると考えられる。ペルー教育省も修士・博士課程への留学に対する奨学金プログラム(PRONEBEC)を有しており、日本の18大学が指定留学先に含まれている。このため、日本留学フェアと学術ワークショップを併催することによって、双方の研究者の研究分野や関心を共有し、効果的なマッチングを行うことが期待できる。

学士課程での留学は語学力と経済的制約がより強いいため、私立の国際バカロレア校(2020年2月現在24校が英語を教授言語として実施)など、経済的に余裕があり海外留学を視野に入れた生徒が通う高校にアプローチし、アジア、南米の高校生、若手研究者を日本に招へいし、日本の科学技術を体験させる科学技術振興機構の事業である「さくらサイエンスプラン⁵」の活用も含め日本留学に関する魅力と情報を広く伝える施策を採る必要がある。

(3)コロンビア、アルゼンチン、チリ

コロンビアはブラジルに次いで派遣学生数、派遣学生の国内全学生に対する割合が高く、英語圏への留学も米国、オーストラリア、英国へ合わせて12,000名余を派遣している。アルゼンチンは南米における留学生受入の最大のハブ国(2017年度88,873名受入)であるが、海外派遣学生数は9,021名

⁵ <https://ssp.jst.go.jp/> 2020年6月25日アクセス

に留まっている。チリは天文学、防災科学、環境科学などの分野で日本との大学との学術交流が進められており、東京大学ほかの大学が現地に研究拠点を置いている。

コロンビアは工学分野での留学が目立つものの、他の2か国では人文科学分野での留学が大勢を占めている。この理由として、これらの国では日本留学のモチベーションが日本の社会、文化への興味に基づく日本への関心に基づくことが多い反面、日本で幅広い学問分野を学べることの情報や魅力が十分に知られていないことが考えられる。これに対しては、日本の大学でどのような分野の研究や教育が行われているか、特にいわゆる「理系」のプログラムを含む英語で学べるプログラムの情報や他国のプログラムとの比較優位性をアピールする必要がある。

(4) 日系社会の存在と連携

南米諸国における留学生リクルーティングに影響を与える要素のひとつに現地の日系社会の存在がある。南米はブラジルの190万人、ペルーの10万人をはじめとする世界最大規模の日系社会を有し、現地に進出する日本企業の足がかりとなっていると共に、日本マインドの理解・浸透や価値観の共有がなされ、日本留学への高い親和性と学生リクルート活動の周辺地域への波及効果が期待できる。また、県費奨学金、JICA日系研修、日本財団日系スカラーシップなど、日系人向けの奨学金の機会も多い。2018年7月には日系4世に対する日本語・日本文化習得のための特定活動在留資格が導入された。査証取得者は未だ少ないものの日系社会の関心は高く、日本での体験を経て日本留学に誘導する好機となることが期待される。

3. 日本留学海外拠点連携推進事業第1フェーズにおける活動

本事業の第1フェーズは当初ブラジルを対象国として2015年度に始まり、2018年度に対象を南米全域に拡大して活動を展開した。現地活動においてはサンパウロ大学構内に設置した筑波大学サンパウロオフィスを拠点とし、日系ブラジル人教員1名をコーディネーター教員として配置すると共に、グローバル30事業においてチュニジアのチュニスの海外大学共同利用事務所の現地コーディネーターの経験と実績を持つサンパウロ在住の日本人をサブコーディネーターとして現地業務に従事させた。さらに、マッチング支援のため現地の学術情報に明るい本学所属のブラジル人教員2名を交流アカデミックアドバイザー教員に任じ、日本からの相談・助言に当たった。

以下、第1フェーズにおける活動を4つの焦点を中心に概観する。

(1) 留学生受入に関する情報収集と共有

留学生リクルーティングやマッチングにあたり南米の学生や社会のニーズや置かれた状況、日本の大学や社会が求める学生像や留学生に開かれた教育プログラムなど、送り出し側と受入れ側の情報を収集・整理し、双方に共有することは基本である。現地の情報収集については、現地の有力高校や大学の訪問、日本留学フェアの開催時の参加者への聞き取りやアンケートに加え、現地の高等教育関連

省庁・機関、大学コンソーシアム、日系人団体、企業団体や各企業と連携して行った。

他方南米留学生受入校連絡会を年 1~2 回開催し、南米からの留学生受入実績のある大学を中心とした国内大学、南米諸国大使館に参加を呼びかけ、南米で収集した情報の共有、日本留学フェアや日本留学広報の告知と各大学の広報材料の提供依頼、拠点事業に対する要望などフィードバックの場として活用した。また、日常的な情報交換のためにメーリングリストを作成し、学生マッチングの照会や奨学金情報などを共有した。第 2 フェーズでは学生のキャリアの観点での日本留学の魅力をよりアピールするために、JETRO、経済団体など、産業界との連携を深めていく。

南米留学生受入校連絡会は新規の参加も広く呼びかけており、興味を持たれた読者・大学におかれは、本事業 Facebook ページ⁶のメッセージにて連絡いただければ幸いである。

(2) インターネットを活用した日本留学広報

南米に限らず海外の学生の留学の情報源として Web ページや SNS などが重要視されている。本事業でも南米の若者が主に利用する Facebook などインターネットによる広報活動を展開した。

本事業の Facebook ページ (Study in Japan Global Network Project – South America⁷) では、文字情報よりも画像・映像情報を好む南米の若者の指向に合わせ、国内各大学に写真、動画を中心とした情報提供を依頼し、ポルトガル語、スペイン語に翻訳して掲載した。加えて文部科学省の奨学金の在外日本公館での募集スケジュール、各種奨学金情報、同窓会組織が主催する渡日前オリエンテーション (KOSHUKAI) の告知、その他日本を知るための関連情報を掲載した。

(3) 日本留学に関する現地広報、マッチング、リクルート活動

総じて南米諸国は日本に対して好印象を持っていることが多いが、日本の実態ましてや日本の大学教育に関する情報は極めて乏しく、留学先として日本が視野に入ることはまだまだ少ない。日本留学に関心を持ちそうな学力が高く経済的に余裕のある層が通う現地の有力私立高校、有力大学をこまめに訪問し、日本の大学の教育や修学環境を説明し、欧米に比べ学費や生活費のコスト面での優位性や教育内容の魅力を伝えた。

日本留学フェアは現地高校・大学の協力のもと高校・大学を会場にしての開催に加え、ジャパンハウス、日本語センターなど日本関連施設で開催した(表 4)。加えて、日本祭などの現地イベントで「Study in Japan」ブースを出展し、日本に関心のある学生、保護者へのアウトリーチ活動を行った。特に毎年



図 3. 本事業の Facebook ページ
<https://www.facebook.com/StudyinJapanGNP/>

⁶ <https://www.facebook.com/StudyinJapanGNP/> 2020年6月25日アクセス

⁷ 同上

7月にサンパウロで開催される日本祭⁸は3日間で20万人規模を集める巨大イベントであり、外務省、文部科学省の協力でブースを出展し、1000人以上の来訪者を集めた。これらのフェアでは日本留学全般にかかる説明や大学紹介に加え、現地の日系商工会や企業の協力を得て、帰国後のキャリアの参考に企業セッションを行い、企業に概要やどのような人材を求めているかを紹介した。

この他、高校・大学やBMIなど南米に市場を持つ留学リクルーティング企業が主催する国際高等教育フェアに、他国の大学、国際学術交流機関とブースを並べて参加した。こうしたフェアにおいては日本と他国が直接比較され、海外留学先を考える上で学生が何を考慮し、決定要因としているかを知る良い機会でもある。加えて、他国のリクルーティング戦略において何を「売り」とするのか、どの点で比較優位をアピールしているかを参考にすることができる。

ブラジル (2015年10月～2020年3月)			南米スペイン語圏 (2018年4月～2020年3月)		
留学フェアの開催 (日本の大学が現地参加)	ミニ留学フェアの開催 (留学コーディネーター中心に参加)	高校訪問	留学フェアの開催 (日本の大学が現地参加)	ミニ留学フェアの開催 (留学コーディネーター中心に参加)	高校訪問
計12ヵ所	計32回	計10校	計5ヵ所	計6回	計10校

ブラジル		南米スペイン語圏	
留学フェア	ミニ留学フェア	留学フェア	ミニ留学フェア
平成28年度 2016 3月 ETAPA高校 サンパウロ大学 ブラジリア大学 11月 カンピナス大学 IFSP 平成29年度 2017 11月 ジャパン・ハウス Mobile高校 パウリスタ大学 平成30年度 2018 7月 サンパウロ日本祭り 企業説明会同時開催 令和元年度 2019 8月 Federal University of Rio de Janeiro Escola Eieva ETAPA高校	平成29年度 2017 4月 サンパウロ大学 (文部科学省国費留学生留学説明会) 6月 Mater Amabilis高校 7月 サンパウロ日本祭り 8月 ETAPA 10月 St. Francis高校カレッジフェア 2月 サンパウロ大学 サンパウロ大学 リオグランデスル連邦大学 ブラジル日本語センター IFSP高校Suzano校 7月 リオグランデスル日本祭り 8月 ETAPA高校 College Fair ロンドリーナ祭り 9月 XV edição do Festival Brasileiro de Taiko BMI (リオデジャネイロ、サンパウロ) Faculdade Estácio do Pará国費留学説明会 JAPAN HOUSEミニ留学フェア ポルトアレグレブックフェア 平成30年度 2018 12月 JAPAN HOUSEミニ留学フェア 1月 ASEBEXのKOSHUKAI及び日系人懇談会 Rio Matsuri 2月 ミナスジェライス日本祭り 3月 BMI (リオデジャネイロ、サンパウロ) ミナスジェライス連邦大学 令和元年度 2019 7月 ACEMA サンパウロ日本祭り Maringá State University Escola Eieva Colégio ETAPA Valinho Colégio ETAPA São Paulo 9月 Colégio Móbile 2月 JAPAN HOUSEミニ留学フェア	平成28年度 2016 11月 チリ大学 平成29年度 2017 11月 国立サンマルコス大学(ペルー) 平成30年度 2018 7月 プエノシアイス大学(アルゼンチン) 令和元年度 2019 8月 国立サンマルコス大学(ペルー) 日秘文化会館(ペルー)	平成30年度 2018 5月 ラ・ウニオン学校(ペルー) 6月 カタマルカ日本祭り(アルゼンチン) トクマン日本祭り(アルゼンチン) 7月 在聖日系団体連合会FANA(アルゼンチン) 3月 国立サンマルコス大学(ペルー) 令和元年度 2019 11月 ペルー日系人祭り
高校訪問		高校訪問	
平成27年 2015 11月 ETAPA高校 2月 サンパウロ大学附属高校 3月 ETAPA高校 平成28年度 2016 6月 Poliedro高校 Banderantes高校 Agostiniano Mende高校 Magno Mágico de Oz高校 2月 Objetivo高校 Colegio Exatus 5月 Colégio Liceu Franco-Brasileiro 7月 Colégio Exatus ETAPA高校 令和元年度 2019 2月 Colégio Exatus IFSP	平成30年度 2018 5月 Colegio Roosevelt (ペルー) Northlands高校 (アルゼンチン) 日蓮学院 (アルゼンチン) ラ・ウニオン学校 (ペルー) ICS-Lima (ペルー) 平成30年度 2018 11月 Colegio Particular Peruano Japonés José Gálvez - Callao (ペルー) Colegio Mayor Secundario Presidente del Perú (ペルー) 3月 Escuela Superior de Comercio "Carlos Pellegrini" (アルゼンチン) 令和元年度 2019 11月 Colegio Peruano Británico (ペルー) Colegio San José de Monterrico (ペルー)		

表 4. 本事業第1フェーズ期間における高校・大学訪問および留学フェア開催の実績。

留学フェアなど現地イベントに日本の大学が頻繁に参加することは必ずしも容易ではないため、南米留学生受入校連絡会参加校から大学および英語で学べるプログラムを紹介するそれぞれ2ページ程度の原稿を集め、パンフレット型冊子体にまとめて高校・大学訪問や留学フェアに用いた。また、日本留学に関する一般情報や本学が開発した日本語eラーニング教材の説明試料をパッケージした日本留学促進キットを作成し、連携する留学生同窓会や日本語学校などが活用できるように提供した。これにより、現地関係者による日本留学の広報活動を支援し、事業期間終了後も継続的に日本留学広報ができるような仕組みを作った。

⁸ <https://www.festivaldojapao.com/> 2020年6月25日アクセス

南米諸国の学生からの日本留学全般や希望する専門・進路に合った留学先に関する相談はサンパウロオフィスの常駐コーディネーターに対面で、あるいはサンパウロオフィス事務局にeメール、Facebookのメッセージで行った。日本留学全般に関する質問・相談については現地で即答できるが、留学先のマッチングについては多くの場合一旦持ち帰り、交流アカデミックアドバイザー教員の助言を仰ぎつつ、南米留学生受入校連絡会参加校へのメーリングリストに個人情報削除した学生の学術的バックグラウンド、日本で学びたいことに関する情報を共有し、興味を持つ大学を探す作業を行った。

相談に訪れた学生は日本で何を学ぶかについて明確なビジョンを持つ者もいれば、漠然と日本留学を希望する者もあり、対話を進めるなかで学生が徐々に日本で学びたいことのイメージを具体化し、留学のために何を準備すべきかの理解を深めることが少なからずあった。特に大学院レベルでの留学では教員の研究分野を知るためにはWebページの情報だけに頼らず業績リストにある重要な論文・著書を一通り読むこと、教員に連絡する際には研究に対する興味に加え研究計画を明確に示すことを指導した。こうしたやりとりは時間と手間がかかり必ずしも効率が良くはないが、学生にとって自らの振り返りと将来のビジョンを考える良い機会でもあり、ミスマッチを事前に防ぐと共に教育的に有効だと考える。

(4) 渡日前教育・オリエンテーションの実施

筑波大学は文部科学省の教育関係共同利用拠点制度で日本語・日本事情遠隔教育拠点bの認定を受け、特別経費支援を受けて「筑波日本語eラーニング教材⁹」(Adobe Flashのサポート終了に伴い一旦運用を停止)と「にほんご123¹⁰」を開発・運用している。「にほんご123」はiOS、Androidアプリも配布しており、スマートフォン、タブレットを用いて手軽に日本語の独習ができるようになっている。この教材を日本留学フェアや高校・大学、日本語学校への訪問時に紹介し、日本留学の動機づけや渡日前の自学自習に供している。

サンパウロでは日本留学同窓会組織であるASEBEXが主催し、日本国総領事館や日系団体の協力のもと、日本留学に出発する学生や日本留学に関心を持つ学生を対象に、日本の社会・文化、生活やマナーを約1か月間学ぶオリエンテーション(KOSHUKAI¹¹)を実施している(森尾, 2018)。本事業はKOSHUKAI活動に協力し、講師の派遣、日本の大学情報の紹介や日本語eラーニング教材の紹介を行った。KOSHUKAIは帰国留学生による後輩への持続的な経験の伝達と動機づけとして良いモデルケースである。本事業第2フェーズにおいて、現地同窓会組織との連携によりKOSHUKAIモデルのブラジル全域や南米他国への波及を計画している。

⁹ <https://e-nihongo.tsukuba.ac.jp/> 2020年6月25日アクセス

¹⁰ 同上

¹¹ <http://koshukai.asebex.org.br/> 2020年6月25日アクセス

(5) 第1フェーズから第2フェーズに向けての課題

第1フェーズ期間はちょうどブラジルの「国境なき科学」計画が打ち切られた2015年度に始まった。短期留学生の大半が帰国した翌年の2017年度には顕著な落ち込みが見られたものの、その後順調に留学生数を伸ばしている(図1)。本事業の活動が留学生の伸びにどれくらい貢献したかについて厳密な評価は難しいが、日本留学に関する認知度の向上に少なからず貢献できたと考えている。特に、ブラジルでの活動において重点地域とした、人口・経済規模が大きく、有力高校・大学が多いサンパウロ州ではたびたびの学校訪問が功を奏し、有力高校との人脈を確立し、日本留学の認知度を上げ、「さくらサイエンスプラン」への高校生の参加の道を開くことができた。他方、サンパウロ州と並び有望視されるリオデジャネイロ州をはじめとする他の州や、近年国際交流が盛んになりつつある私立大学への浸透はこれからの課題である。ブラジル以外の国々へも、ペルーを中心に本事業に対する認知度の向上と協力体制の確立を行い、第2フェーズでの活動拡大の足がかりを作った。

現地の有力大学への訪問での関係者との意見交換で、現地教員が日本の大学との共同研究とその枠組みでの学生の派遣を強く望んでいることが認識された。共同研究に基づく学生の留学は、ミスマッチが少なく帰国留学生がさらに共同研究を進めて新たな留学生派遣につながるという継続性と発展性が期待される。もちろん、共同研究の件数や多様性の拡大の努力が必要であることは言うまでもなく、第2フェーズの活動のひとつとして取り組む予定である。

南米諸国の留学を希望する学生は卒業後も留学先の国に留まり、職を得ることを希望している場合も少なくない。第1フェーズでの日本留学フェアにおいても企業説明セッションを行ったが、日本留学によってどのようなキャリアが開けるかを具体的にイメージできるような広報が、南米諸国の学生の最大の留学先であるアメリカと並んで日本留学を学生の視野に入れるために重要である。

4. 第2フェーズでの取組

第1フェーズの活動の教訓を基に、2020年度から始まる第2フェーズではこれまでの活動を強化・拡充し、ブラジルに加えスペイン語圏の重点国であるペルー、コロンビア、アルゼンチン、チリでの活動を本格化させる。加えて、産業界との連携強化により就職などキャリア上の日本留学の魅力と機会を伝えると共に、日本留学フェアと学術ワークショップの併催による学生の専門分野の興味とのマッチングの強化に取り組んでいる。

重点5か国での活動を強化するために、既に日本留学海外拠点を設置しているサンパウロ州立大学に加え、ペルー・リマにあるサンマルコス大学にサテライト拠点を、サンパウロ市内にサブ拠点を設置し、コーディネーターの派遣に加え両拠点にそれぞれサブコーディネーターを駐在させる。コーディネーターが新規の大学・高校および現地関連機関・組織訪問による人的ネットワークの開拓を行い、サブコーディネーターがネットワーク構築後

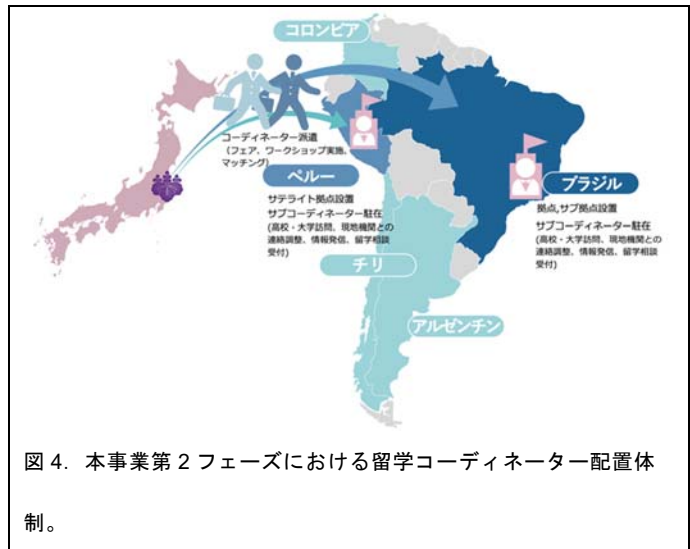


図4. 本事業第2フェーズにおける留学コーディネーター配置体制。

の現地連絡調整活動を行う役割分担によって留学広報の広がり強化と行う（図4）。

以下、第2フェーズでの特徴的な取組を紹介する。

(1) 大学院レベルでの学生交流の基礎となる共同研究・学术交流の拡充

前章で述べたとおり、共同研究や学術連携に基づく学生交流に対する南米諸国の教員・研究者そして政府のニーズが高い。同時に、前述のブラジルのPrintのような政府系ファンドや研究費など奨学金以外の学生派遣の多様な原資が期待できる。

共同研究・学術連携を拡充するためには、教員・研究者の個人レベルと、大学など組織レベルの2つのレベルにおいて、学术交流の場、特に新規交流を生み出す「出会い」の場を創り出す必要がある。2019年に日秘学長会議をペルーのリマで開催し、組織的交流の足がかりを作った。

教員・研究者間の交流に関しては、大学訪問や大学で日本留学フェアを開催する際に並行して学術ワークショップを開催し、双方の教員・研究者がお互いの研究の興味・テーマを紹介し、共同研究の可能性について意見を交換する機会を設ける。また、オンライン留学フェアと同様にオンラインの学術交流会も、参加コストの低減などのメリットもあり、より広い分野をカバーし、双方から多くの参加者を得るための有望な選択肢である。時差の問題でリアルタイムのオンライン意見交換は難しいものの、日本アフリカ学会などいくつかの国内学会で実施されているようなDropbox、Googleドキュメントなどでの研究紹介とコメント機能を用いた意見交換も有効であろう。

(2) 卒業後のキャリアを見据えた留学広報

卒業後のキャリアは留学先を選ぶ上で大きな要素である。第1フェーズで行っていた日本留学フェアでの日本企業説明セッションを拡充するために、JETROや現地の日本商工会との連携を強化し、紹介できる企業数の増加に努める計画である。さらに、外国人にとって理解しにくい日本の就職活動の流れ・準備と心構え、日本企業が求める人材や採用基準、採用後の人材育成、人材活用の方向性を留学フェアや渡日前オリエンテーションで広報する。近年ではスペシャリスト的な求人や採用が

増えたとはいえ、日本企業ではジェネラリスト的な採用が多く、採用基準も将来性が考慮されるなど一見すると留学生には理解しにくい独自の「就職文化」がある。面白いことに、このような一括採用、ジェネラリストとしての総合性重視の日本の就職事情に留学生が必ずしもネガティブなイメージを抱くわけではなく、卒業後に長期間にわたって求人への応募を繰り返すよりも結果的に就職活動期間が短縮され、採用後の人材育成で自己成長が促されると、ポジティブに捉える学生も少なくはなく、日本留学の比較優位性のひとつとして考えられることもある。

こうした日本の「就職文化」学生にあらかじめ知ってもらうことで、具体的な留学計画を立て、キャリアを見据えた留学生生活を有意義にし、大きな成果を挙げることにつながるであろう。

5. おわりに：COVID-19 後の留学とは？

2020年初頭より全世界に蔓延した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は文字通り世界のあり方を一変させ、収束しても社会や生活のスタイルが以前に戻ることはないとの予測もある。本稿執筆の時点（2020年6月）でも収束の見通しが不透明であり、特に学生交流に大きな影響を及ぼす渡航制限がいつ解除されるかも明らかでない。

国際的な留学生リクルート企業であるFPP EDU Mediaによる学生に対するアンケート調査報告（FPP EDU Media, 2020）によれば、中南米諸国（調査対象国：アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、エクアドル、メキシコ、パナマ、ペルー）の学生は4分の3以上が引き続き留学を希望するものの、より安価な留学先の変更や留学期間の短縮など、財政的問題により計画の変更を余儀なくされていると回答している。全体的にはまだ少数ではあるが、16%（チリ）から32%（エクアドル）の学生が留学の代わりに国外大学のオンラインプログラム受講への切り替えを検討している。まさに大学教育が世界規模で一挙にオンライン化が進み、ディスタンス・ラーニングが身近なものになったこともその要因ではあるが、学生の目的によってはオンライン/バーチャル留学で事足りると判断することもあるであろう。特にデジタルネイティブの環境で育ちSNS等で複数の人格（アカウント）を操ることが日常的となっている中、COVID-19の影響でディスタンスコミュニケーションが日常化した世代にとってはオンライン/バーチャル留学への抵抗感が薄れることが予想される。さらにバーチャルリアリティ（VR）、ロボット、3Dプリンタ技術の発展と普及により、五感にフィードバックを与える形で実験機器の遠隔操作を行うことにより実験手法を学び、サイバー空間での聞き取り調査やドローンを使っている観測によるフィールドワーク、3Dプリンタで作られた器具を使っているリモートトレーニングなど、これまで現場でしか行えない実習・研究もサイバー空間を通して行うことができるようになる時代がそう遠くない未来に訪れるであろう。

オンライン/バーチャル留学では、本人の相当な努力が必要であるにせよ、理論上同時に複数の大学に在籍することが可能なため、まさに複数のアカウントでアメリカの大学で経営学を、中国の大学で

工学を、日本の大学で文化人類学を学び学位を取得することも珍しくなくなると考えられる。このことは、ほぼ暗黙の了解となっていた排他的選択に基づく留学ではなく、学生が主体的に同時に複数大学に留学できること意味し、留学の概念や学生リクルーティングの戦略を一変させる可能性を秘めている。学生にとって同時に複数の大学で学ぶことは、それぞれの大学での学びを自己の中で消化し、関連付け、ひとつの大学で学んで得る以上の成果をもたらすかも知れない。

このような背景下では、知識・スキル・素養としての教育内容がパーツ化され取り替えのきくものとなってしまい、教育機関としての大学が学生にとっては専門学校と同列に見られる傾向に拍車がかかり、学位授与機関としての「箔」、しかも世界大学ランキングのような外からの指標による「箔」が大学を選ぶ決定要因になる危険性をはらんでいる。

では、留学は全てオンライン/バーチャル留学に置き換えられてしまうのであろうか？筆者は確信を持って「否」と答えることができる。オンライン/バーチャル留学はたとえVRで留学先の環境を感じ、学生同士や教員と「触れあう」ことができても、ログアウトしてしまえば日常環境に戻り、継続的に大学という母国の日常とは異なる環境に身を置くことができない。これは単なる異文化体験に留まるものではなく、学校の語源であるギリシア語の σχολή (スコレー；「暇」の意)にあるように、学びの場としての大学は、日常の生産活動を免除され、離れた空間と時間の中で学問を修めることにその本質がある。オンライン/バーチャル留学時代の物理的な留学においては、大学がキャンパスおよびその周辺の社会、そして教授陣やスタッフ、学生を含めた構成員がどのような学びの場を現出し、学生にどのような体験を与えられるかが大きなアピールポイントになると考える。この視点は、COVID-19以後の移動が制限された環境下で選択肢のひとつとして浮かび上がるであろう海外分校の設計、運営でも考慮すべき点である。

COVID-19以後の時代の留学生リクルーティングでは、オンラインでの広報などの手法的なものよりも、これまで以上に校風とも言うべきそれぞれの大学の学びの場としての本質を伝えることが問われるのではなかろうか。

参考文献

森尾貴広、五十嵐千恵子、木野内聡、八幡暁彦 (2017) ブラジルと共にグローバル人材を育てる -留学コーディネーターの視点から-。ウェブマガジン『留学交流』2017年1月号 Vol. 70, 35-43.

森尾貴広 (2018) 「KOSHUKAI」 -ブラジルにおける帰国留学生による渡日前オリエンテーションの取組-。ウェブマガジン『留学交流』2018年12月号 Vol. 93, 26-32.

FPP EDU Media (2020) The impact of COVID-19: A student's perspective.

https://www.fppedu.media/public/pdfs/COVID-19-report_2020-1.pdf 2020年6月18日アクセス。